【引受保険会社】

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

四半期運用レポート

2013年10月～2013年12月

【利用する投資信託の委託会社】

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エクスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

アライアンス・バーンスタイン*／アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュー株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

＊ 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 ［ 2013年10月～2013年12月 ］

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が前期末比＋９．０６％上昇の１，３０２．２９ポイントで終了しました。
１０月は、米国の財政問題への懸念などから下落しましたが、その後、米国の与野党が財政問題への対応で合意に達したことなどから上昇基調で推移しました。１１月は、２０１３年7-9月期のＧＤＰ（国内総生産）速報値が予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。１２月は、米国株式市場の下落などを受けて下落基調で推移した後、米国の量的緩和縮小開始の決定などを背景に上昇しました。
業種別（東証３３業種）では、消費増税前の住宅設備関連への駆け込み需要による業績上振れ期待から、「金属製品」（前期末比＋２１．２３％）が最も上昇した一方、為替の円安進展から、「空運業」（同▲７．９５％）が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、１０月、財政問題への懸念などから下落しましたが、その後、与野党が財政問題への対応で合意に達したことなどから上昇しました。１１月は、市場予想を上回る経済指標や、緩和的な金融政策が長期化するとの見方などから上昇基調で推移しました。１２月は、量的緩和縮小観測の高まりなどから下落した後、ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で、インフレの動向次第で現行の超低金利政策を相当な期間継続するのが適切との見解が示されたことなどから上昇し、ＮＹダウは、前期末比＋９．５６％上昇の１６，５７６．６６ドルで終了しました。
欧州株式市場は、１０月、米国の財政問題への懸念などから下落しましたが、その後、米国の与野党が財政問題への対応で合意に達したことなどから上昇しました。１１月は、英国・フランス株式市場が下落する一方、連立政権樹立の合意などにより、ドイツ株式市場は上昇しました。１２月は、米国の量的緩和縮小観測の高まりなどから下落した後、ＦＯＭＣで低位な政策金利を継続する方針が示されたことなどにより上昇しました。市場別騰落率は、英ＦＴ１００は前期末比＋４．４４％上昇、仏ＣＡＣ４０は同＋３．６８％上昇、独ＤＡＸは同＋１１．１４％上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、１０月、米国の量的緩和政策の長期化観測などを背景に、金利は低下(価格は上昇)しました。１１月は、国債需給の逼迫感が強いものの、米国の金利上昇などを背景に、金利は上昇(価格は下落)しました。１２月は、月内の大量償還から国債需給の逼迫が改めて意識されたことなどにより、低下する局面もありましたが、国内株式市場の上昇などを受けて上昇し、新発１０年国債利回りは０．７３５％となりました（前期末は０．６８０％）。
日銀はマネタリーベースが年間約６０～７０兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール（翌日物）は０．１％程度の水準で推移しました。

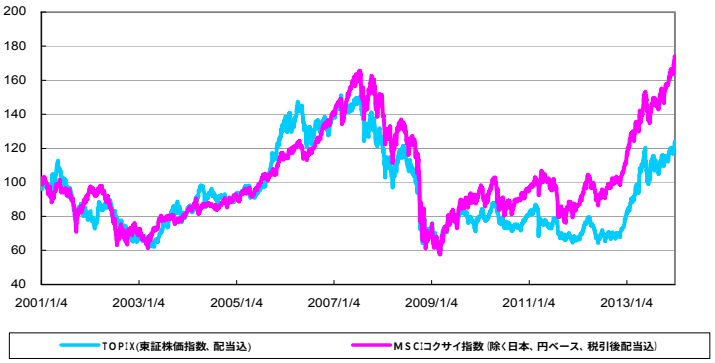
【外国債券市場】

米国債券市場は、１０月、米国債の債務不履行懸念が台頭したことなどから金利は上昇(価格は下落)しましたが、その後、与野党が財政問題の対応で合意に達したことなどから低下(価格は上昇)基調で推移しました。１１月は、１０月のＦＯＭＣ議事要旨から量的緩和縮小が早まるとの見方が強まったことなどから、上昇基調で推移しました。１２月は、量的緩和の縮小開始が決定されたことなどから上昇し、米１０年国債利回りは３．０２８％となりました（前期末は２．６１０％）。
欧州債券市場は、１０月、米国の財政問題への懸念が緩和されるにつれてリスク選好が高まったことなどから、金利は上昇(価格は下落)しましたが、その後、米国の量的緩和政策の長期化観測などから低下(価格は上昇)しました。１１月は、堅調な米雇用統計などを受けて上昇する一方、ＥＣＢ(欧州中央銀行)の追加金融緩和観測の高まりなどから低下し、揉み合いで推移しました。１２月は、米国の量的緩和縮小開始決定などから上昇し、独１０年国債利回りは１．９２９％となりました（前期末は１．７７９％）。
ＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)は、ＦＦ（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を据え置き、年０．０～０．２５％を維持しました。ＥＣＢ(欧州中央銀行)は政策金利を０．２５％引き下げ、年０．２５％としました。

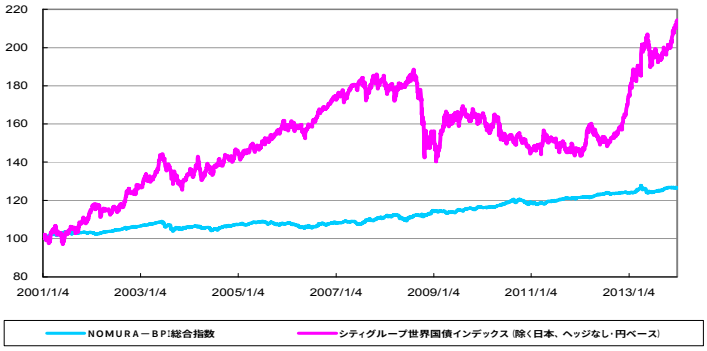
【外国為替市場】

米ドル／円相場は、１０月、米国の財政問題への懸念などから円高となる一方、ＦＯＭＣ後の声明で、景気が緩やかな拡大を続けているとの認識が示されたことなどにより円安となるなど、揉み合いで推移しました。１１月は、堅調な米雇用統計や米国の量的緩和縮小観測などを背景に、円安が進行しました。１２月は、米国の財政協議の進展や米国で量的緩和の縮小開始が決定されたことなどを受けて円安基調で推移し、円は対ドルで前期末比７円６４銭（７．８２％）円安ドル高の1ドル＝１０５円３９銭となりました。
ユーロ／円相場は、１０月、米国の財政問題などを巡って円高となった後、米国の財政問題対応が合意に達したことや米国の量的緩和政策長期化の見方などからユーロが上昇し、円安となりました。１１月は、ＥＣＢが政策金利を引き下げたことなどから一時的に円高となった後、ドイツ株式市況が上昇するにつれてユーロも上昇し、円安の動きとなりました。１２月は、欧州の銀行の対外資産圧縮を目的としたユーロ買い観測などからユーロがさらに上昇し、円は対ユーロで前期末比１３円１８銭（９．９９％）円安ユーロ高の1ユーロ＝１４５円０５銭となりました。

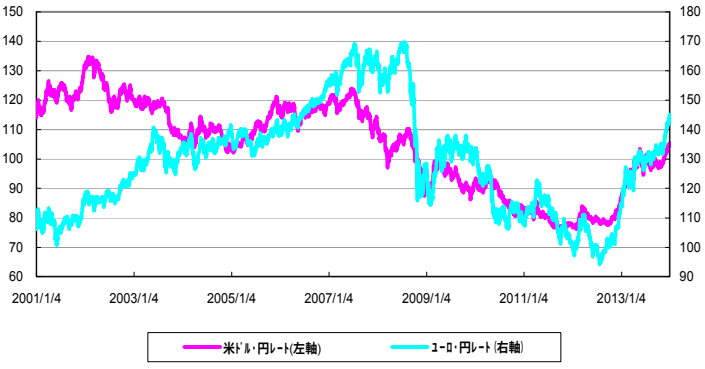
日本と外国の株式市場の推移
*下記グラフは２００１年１月４日を１００として指数化しています。



日本と外国の債券市場の推移
*下記グラフは２００１年１月４日を１００として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産配分比率	運用方針	利用する投資信託	
			投資信託名	委託会社
ライフ・ソリューション30	株式　30% 債券　70%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型 (B) (適格機関投資家私募)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
ライフ・ソリューション50	株式　50% 債券　50%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型 (B) (適格機関投資家私募)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
ライフ・ソリューション70	株式　70% 債券　30%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型 (B) (適格機関投資家私募)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
日本株式	日本株式　100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド (B) (適格機関投資家私募)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
世界株式	世界株式　100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）	アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界債券	世界債券　100%	主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・バーンスタイン グローバル・ボンドII・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	短期金融資産　100%	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド (B) (適格機関投資家私募)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

※　特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。
※　特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

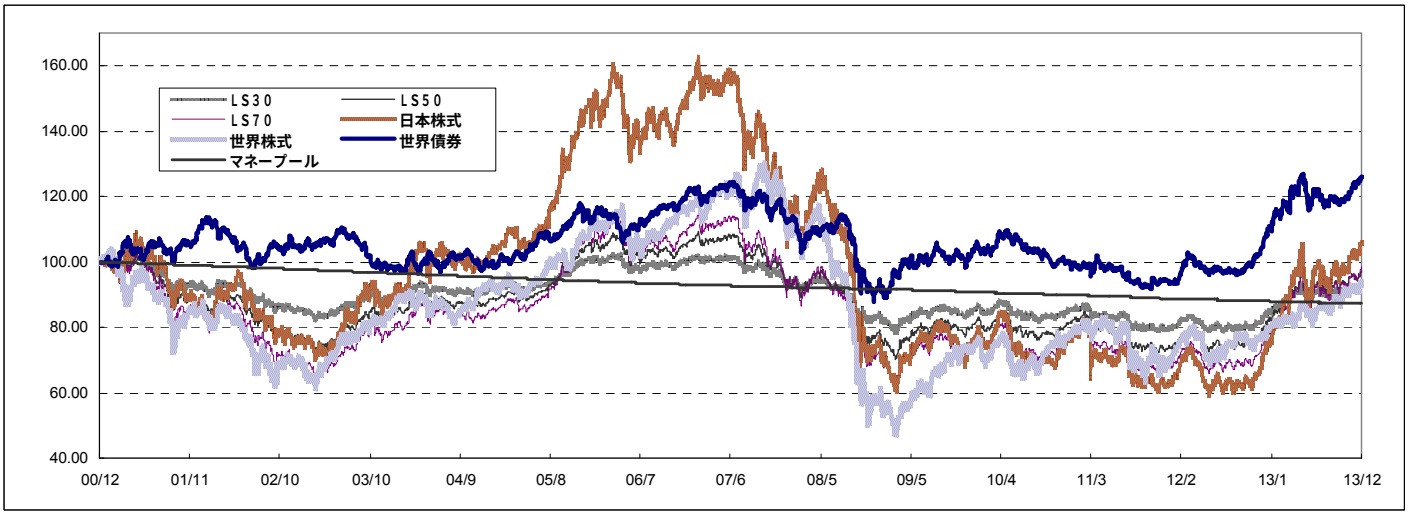
変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況　[2013年12月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



ライフ・ソリューション30			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	93.19	過去1ヵ月	0.74
2013年11月末	92.51	過去3ヵ月	2.42
2013年10月末	91.22	過去6ヵ月	3.88
2013年9月末	90.99	過去1年	11.74
2013年8月末	89.24	過去3年	9.59
2013年7月末	89.92	設定来	▲6.80

ライフ・ソリューション50			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	97.26	過去1ヵ月	1.42
2013年11月末	95.90	過去3ヵ月	4.45
2013年10月末	93.50	過去6ヵ月	7.34
2013年9月末	93.12	過去1年	21.11
2013年8月末	89.85	過去3年	19.66
2013年7月末	91.05	設定来	▲2.73

ライフ・ソリューション70			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	98.35	過去1ヵ月	2.04
2013年11月末	96.38	過去3ヵ月	6.18
2013年10月末	93.15	過去6ヵ月	10.20
2013年9月末	92.62	過去1年	29.53
2013年8月末	88.24	過去3年	28.41
2013年7月末	89.82	設定来	▲1.65

日本株式			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	106.29	過去1ヵ月	2.88
2013年11月末	103.31	過去3ヵ月	8.93
2013年10月末	97.79	過去6ヵ月	13.26
2013年9月末	97.58	過去1年	46.65
2013年8月末	90.99	過去3年	40.10
2013年7月末	93.53	設定来	6.30

世界株式			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	94.42	過去1ヵ月	1.80
2013年11月末	92.75	過去3ヵ月	7.03
2013年10月末	91.24	過去6ヵ月	14.32
2013年9月末	88.21	過去1年	22.41
2013年8月末	84.39	過去3年	20.87
2013年7月末	85.85	設定来	▲5.58

世界債券			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	126.21	過去1ヵ月	1.68
2013年11月末	124.12	過去3ヵ月	6.47
2013年10月末	119.96	過去6ヵ月	5.68
2013年9月末	118.54	過去1年	17.48
2013年8月末	118.82	過去3年	29.26
2013年7月末	118.98	設定来	26.21

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00として計算しています。
※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。
※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページ（下記参照）、およびインターネット対応の携帯電話（https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp）にて各営業日にご確認いただくことができます。

マネープール			
ユニットプライス		騰落率（%）	
2013年12月末	87.16	過去1ヵ月	▲0.08
2013年11月末	87.23	過去3ヵ月	▲0.28
2013年10月末	87.32	過去6ヵ月	▲0.54
2013年9月末	87.40	過去1年	▲1.00
2013年8月末	87.45	過去3年	▲3.03
2013年7月末	87.55	設定来	▲12.84

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・その他	126,830	4.5	264,676	4.1	157,454	3.9
その他有価証券	2,707,428	95.5	6,189,526	95.9	3,854,993	96.1
合計	2,834,258	100.0	6,454,202	100.0	4,012,448	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・その他	195,876	4.6	100,870	4.1	137,568	5.4	27,425	7.2
その他有価証券	4,076,848	95.4	2,389,130	95.9	2,409,098	94.6	354,400	92.8
合計	4,272,725	100.0	2,490,000	100.0	2,546,667	100.0	381,826	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

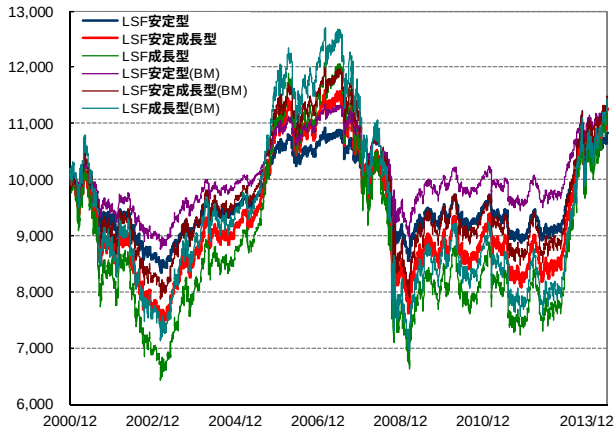
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　ライフ・ソリューション30・50・70　［ 2013年12月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　LS30 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）（適格機関投資家私募）
LS50 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）（適格機関投資家私募）
LS70 ⇒ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）（適格機関投資家私募）
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※　当投資信託は、主として
アクサ ローゼンバーグ・日本株式マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）、
アクサ ローゼンバーグ・米国株式マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）、
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）、
アクサ ローゼンバーグ・日本債券マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）、
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）
に投資します。

＊LS：　特別勘定　ライフ・ソリューション
＊LSF：　アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF安定型	0.88%	2.86%	4.72%	13.59%	14.06%	8.27%
BM	0.86%	2.60%	4.56%	12.71%	13.59%	13.96%
差	0.02%	0.26%	0.16%	0.88%	0.47%	▲5.69%

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF安定成長型	1.59%	4.98%	8.33%	23.40%	24.91%	12.66%
BM	1.48%	4.32%	7.47%	21.60%	22.03%	14.77%
差	0.11%	0.66%	0.86%	1.79%	2.88%	▲2.11%

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
LSF成長型	2.23%	6.80%	11.34%	32.26%	34.24%	12.55%
BM	2.08%	6.02%	10.37%	30.70%	30.29%	14.27%
差	0.15%	0.78%	0.97%	1.55%	3.95%	▲1.72%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※　「BM」とは、合成ベンチマークを指します。合成ベンチマークの組合せの比率は以下のとおりです。

	LSF安定型	LSF安定成長型	LSF成長型
東証株価指数（TOPIX）*1	24.00%	40.00%	55.00%
S&P500種株価指数*2（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	3.00%	5.00%	7.50%
MSCI欧州株価指数*3（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	3.00%	5.00%	7.50%
日興債券パフォーマンス・インデックス（総合*4、中期3年以上7年未満）	30.00%	25.00%	17.50%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート*5により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	40.00%	25.00%	12.50%

■当投資信託の資産配分比率

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

	基本資産配分	LSF安定型
日本株式	24.00%	25.87%
米国株式	3.00%	4.54%
欧州株式	3.00%	4.60%
日本債券	30.00%	30.92%
短期金融資産等	40.00%	34.06%
合計	100.00%	100.00%

	基本資産配分	LSF安定成長型
日本株式	40.00%	44.04%
米国株式	5.00%	7.61%
欧州株式	5.00%	7.51%
日本債券	25.00%	23.62%
短期金融資産等	25.00%	17.23%
合計	100.00%	100.00%

	基本資産配分	LSF成長型
日本株式	55.00%	59.50%
米国株式	7.50%	9.69%
欧州株式	7.50%	10.34%
日本債券	17.50%	16.10%
短期金融資産等	12.50%	4.37%
合計	100.00%	100.00%

※　各資産の投資信託欄は、原則、当投資信託における各マザー・ファンド保有率を記載しております。（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は、LSF30（安定型）、LSF50（安定成長型）、LSF70（成長型）それぞれ、前四半期末比＋2．86%、＋4．98%、＋6．80%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は、前四半期末比＋2．60%、＋4．32%、＋6．02%となり、ベンチマーク対比＋0．26%、＋0．66%、＋0．78%となりました。米国では、各種経済指標の予想を上回る好調な結果、米議会での財政協議合意（財政の崖の回避）などにより、株式市場は上昇しました。最近の良好な経済指標を理由として、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和の縮小開始の決定があったものの、同時に超低金利政策の継続が示唆されたことで、金融政策を巡る不透明感は後退しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）は低インフレの長期化を懸念して予想外の利下げに踏み切りました。経済指標では、EU28ヵ国の2013年7－9月期の実質GDP成長率（前期比、季節調整済み）は0．2%増と前期よりも鈍化しました。こうした景気回復の遅れを背景に、欧州株式市場は日米ほどは上昇しませんでした。日本では、アベノミクスや日銀の積極的な金融緩和政策を追い風に、日本経済は上向いてきています。対ドルで円安が進んだことも日本株式市場の上昇を後押ししました。世界的に株高、債券安の展開となりましたが、日銀による量的緩和策の継続観測から、日本債券利回りの上昇は限定的でした。当四半期の当投資信託は、資産配分では、株式を多めに保有していましたが、日米欧の株式市場が上昇したことで、プラス寄与しました。一方、銘柄選択では、特に国内株式ファンドが大きくプラス寄与しましたが、米国株式ファンドと欧州株式ファンドもプラス寄与しました。また、債券ファンドの銘柄選択もややプラス寄与をしました。委託会社は今後、世界経済は潜在成長率を若干上回る成長になるとみています。今後の当投資信託については、ベンチマークに対してマネープールへの配分比率を低位として株式の配分比率を高める戦略を維持する方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

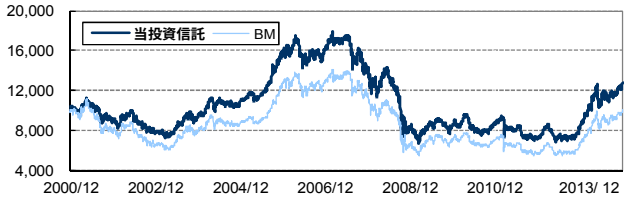
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート　（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　日本株式　［ 2013年12月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）（適格機関投資家私募）
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】
マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

※　当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	3.13%	9.73%	14.54%	50.72%	47.76%	27.72%
BM	3.47%	9.06%	14.86%	51.46%	44.89%	1.01%
差	▲0.33%	0.67%	▲0.32%	▲0.74%	2.86%	26.71%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）*1です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　業種別構成比率

	業種	ﾏｻﾞｰファンド
1	輸送用機器	10.82%
2	情報・通信業	10.79%
3	電気機器	10.52%
4	銀行業	10.03%
5	化学	8.37%
6	医薬品	5.58%
7	卸売業	5.45%
8	証券、商品先物取引業	5.15%
9	その他業種	32.33%
10	現金等	0.96%
合計		100.00%

○　市場別構成比率

	市場	ﾏｻﾞｰファンド
1	東京証券取引所第一部	98.18%
2	ジャスダック証券取引所	0.52%
3	東京証券取引所第二部	0.33%
4	名古屋証券取引所第一部	0.01%
5	名古屋証券取引所第二部	0.00%
6	現金等	0.96%
合計		100.00%

○　組入上位10銘柄

	銘柄	業種	ﾏｻﾞｰファンド
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.85%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.45%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.38%
4	キヤノン	電気機器	3.06%
5	KDDI	情報・通信業	2.98%
6	NTTドコモ	情報・通信業	2.75%
7	日立製作所	電気機器	2.67%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.54%
9	東海旅客鉄道	陸運業	2.44%
10	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.18%
合計			30.30%
組入銘柄数			115銘柄

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比＋9．73%となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率は、前四半期末比＋9．06%となりました。
当期の日本株式市場では、配当利回りの高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスへ寄与しました。委託会社独自の業種別ではベンチマーク対比で、下落した飲料・タバコや金属を少なめに保有していたこと、上昇したその他金融を多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、上昇したITハードウェアを少なめに保有していたこと、下落した空運、輸送を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄ではベンチマーク対比で、上昇したセイコーエプソン（6724）およびKDDI（9433）を多めに保有していたことはプラスに寄与しましたが、上昇したソフトバンク（9984）を少なめに保有していたこと、下落した日産自動車（7201）を多めに保持していたことはマイナスに寄与しました。当投資信託の運用方針は、わが国の企業の株式から、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、積極的に投資することで、ベンチマークを中・長期的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、独自に開発したシステマティックなモデル（定量分析）を幅広い銘柄に適用し、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目して、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

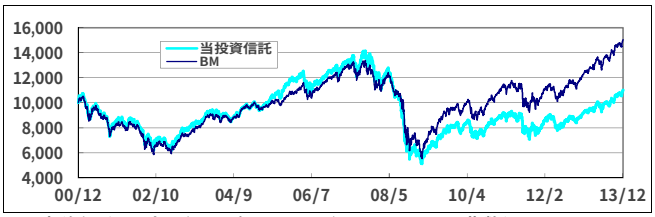
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート(2013年10月～2013年12月)

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　世界株式　[2013年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日(2000年12月21日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	1.99%	7.71%	15.76%	24.77%	26.15%	10.28%
BM	1.69%	6.85%	16.32%	26.90%	39.81%	50.56%
差	0.30%	0.86%	▲0.57%	▲2.14%	▲13.66%	▲40.28%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス[*6](税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース)です。

■利用する投資信託について

[投資信託名]　適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)
[委託会社]　アライアンス・バーンスタイン株式会社
[運用方針]
マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(日本を含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※　当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティ―ズ・マザーファンド受益証券に投資します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　国／地域別構成比率

	国名	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	アメリカ	54.25%
2	イギリス	10.82%
3	日本	7.81%
4	スイス	5.50%
5	フランス	5.43%
6	ドイツ	4.65%
7	カナダ	2.58%
8	オーストラリア	2.39%
9	その他の国／地域	5.80%
10	現金等	0.77%
合計		100.00%

○　セクター別構成比率

	セクター	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	金融	22.21%
2	一般消費財・サービス	13.64%
3	資本財・サービス	12.76%
4	ヘルスケア	11.86%
5	情報技術	10.54%
6	生活必需品	10.04%
7	エネルギー	9.99%
8	素材	3.68%
9	その他のセクター	4.50%
10	現金等	0.77%
合計		100.00%

○　組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業態	ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ
1	ボーイング	アメリカ	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	2.04%
2	アップル	アメリカ	情報技術	コンピュータ	1.80%
3	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.69%
4	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー	石油・ガス	1.45%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	金融	商業銀行	1.36%
6	パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財・サービス	機械	1.28%
7	サフラン	フランス	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	1.25%
8	グーグル	アメリカ	情報技術	ソフトウェア・サービス	1.22%
9	ウォルト・ディズニー	アメリカ	一般消費財・サービス	メディア	1.21%
10	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	商業銀行	1.19%
合計					14.49%
組入銘柄数					239銘柄

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比＋7.71%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(税引前配当金込／為替ヘッジあり／円ベース)の騰落率は前四半期末比＋6.85%となりました。
ベンチマークとの比較では、金融セクターや資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択や、公益事業セクターや素材セクターのアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。
2014年を迎えるにあたり、委託会社では先進国株式について、地域やセクターで異なるものの総じて強気な見方を維持しています。これまでの世界的な株価上昇は、金融システムでの過剰流動資金がもたらした低金利環境とリスク志向に支えられてきました。しかしながら、米連邦準備理事会(FRB)が金融緩和の縮小開始を決定し、金融政策環境の正常化への一歩を踏み出すと同時に、株式市場は企業ファンダメンタルズを最重要視する局面へと移行し始めたと見ています。企業が株価上昇と現在のバリュエーション水準を維持するためには、業績を拡大していく必要があります。
現在、長期にわたり一定の利益成長を維持することは容易な環境ではありませんが、強力な競争優位性と高い資本利益率を持つ企業はそれを実現する可能性が高いと考えます。今後も、確固たる利益成長が期待される企業の中から、株価水準が魅力的な優良銘柄を厳選する方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

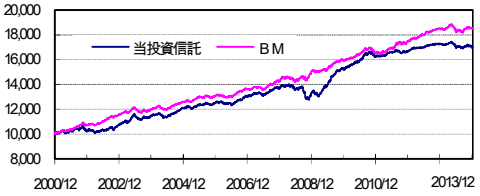
[引受保険会社]
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先:　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　世界債券　［　2013年12月末日現在　］

■当投資信託の純資産価格の推移



※　2000年12月21日を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

［投資信託名］　アライアンス・バーンスタイン―グローバル・ボンドII・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）
［委託会社］　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
［運用方針］

主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。原則として、投資信託の総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルをヘッジする証券に投資します。

※　当投資信託は、米ドル建ルクセンブルグ籍外国投資信託です。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	▲0.90%	▲0.65%	▲0.28%	▲1.76%	4.09%	123.22%
BM	▲0.54%	0.22%	1.04%	▲0.14%	11.27%	147.55%
差	▲0.36%	▲0.87%	▲1.33%	▲1.62%	▲7.18%	▲24.33%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日（1996年11月20日）を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、バークレイズ・グローバル総合インデックス*7です。

■当投資信託の詳細情報

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

○ 国別構成比率

	国名	投資信託
1	アメリカ	25.55%
2	イギリス	12.94%
3	フランス	7.52%
4	オーストラリア	7.04%
5	オランダ	7.00%
6	ドイツ	5.99%
7	日本	4.53%
8	国際機関	3.85%
9	その他	22.47%
10	現金等	3.11%
合計		100.00%

○ 格付別構成比率

格付	投資信託
AAA	50.92%
AA	13.89%
A	20.39%
BBB	14.52%
BB	0.28%
合計	100.00%

注）現金等はAAAに含まれます。
格付基準：
※ ムーディーズ社または
スタンダード＆プアーズ（S&P）社のうち、
いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

	債券種別	投資信託
1	投資適格社債	35.12%
2	国債	33.44%
3	カバードボンド	9.09%
4	政府関連債	9.07%
5	国際機関債	3.85%
6	インフレ連動債	2.10%
7	地方債（地方自治体）	1.28%
8	商業用不動産担保証券	0.95%
9	その他*	1.99%
10	現金等	3.11%
合計		100.00%

* 国債先物取引等を含む場合がございます。

○ 組入上位10債券種類

	銘柄	国名	格付 ムーディーズ	格付 S&P	投資信託
1	アメリカ国債(5/15/17-8/15/20)	アメリカ	Aaa	AA+	4.55%
2	オーストラリア国債(2/15/17)	オーストラリア	Aaa	AAA	3.52%
3	アメリカ国債(11/15/16)	アメリカ	Aaa	AA+	3.19%
4	日本国債(1/15/15)	日本	Aa3	AA-	2.35%
5	イギリス国債(7/22/18)	イギリス	Aa1	AAA	2.27%
6	オーストリア国債(9/15/16)	オーストリア	Aaa	AA+	2.17%
7	アメリカインフレ連動債(4/15/16)	アメリカ	Aaa	AA+	2.10%
8	イタリア国債(2/1/17)	イタリア	Baa2	BBB	1.90%
9	アメリカ国債(5/15/18)	アメリカ	Aaa	AA+	1.65%
10	米州開発銀行債(5/15/15)	国際機関	NA	AAA	1.52%
合計					25.22%

※　上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

○ 通貨別構成比率

	債券種別	投資信託
1	アメリカドル	100.58%
2	その他	-0.58%
合計		100.00%

○ ポートフォリオの状況

	投資信託
平均デュレーション	5.71

※ 「平均デュレーション」とは、当ファンドの組入銘柄のデュレーションを平均したものです。
債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、
金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

当投資信託の騰落率は前四半期末比▲0.65%、一方、ベンチマークであるバークレイズ・グローバル総合インデックスは前四半期末比＋0.22%となりました。
2013年第4四半期、当投資信託の純資産価格は軟調に推移し、ベンチマークに対しても投資適格社債における銘柄選択を主因に劣後しました。イギリスへの多めの配分を主因に、国別配分もマイナス寄与となりました。一方、米国やイギリスにおける投資適格社債への多めの配分を中心に、セクター配分がマイナスを部分的に相殺しました。米国やイギリスにおける配分を中心に、年限配分もプラス寄与となりました。
当投資信託では、主に投資適格債に投資する慎重なポジションを維持します。ベンチマーク対比で投資適格社債を最も多めの配分とし、政府関連債、カバードボンド、商業用不動産担保証券を若干多めの配分とします。引き続き日本およびユーロ圏周縁国への配分を少なめとします。当投資信託は、先物を使用して全体の金利の変動に対する価格感応度をベンチマーク並みとなるよう調整していますが、現在はベンチマークよりやや小さめとしています。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

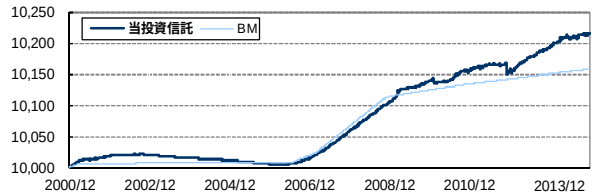
【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険
特別勘定の四半期運用レポート（2013年10月～2013年12月）

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告をアクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関してアクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定　マネープール　［ 2013年12月 末日現在 ］

■当投資信託の基準価額の推移



※　投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を10，000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】　アクサ　ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）（適格機関投資家私募）
【委託会社】　アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※　当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.02%	0.03%	0.07%	0.22%	0.58%	2.16%
BM	0.01%	0.02%	0.04%	0.08%	0.24%	1.58%
差	0.01%	0.01%	0.03%	0.14%	0.35%	0.58%

※　設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。
※　投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
　　また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。
※　「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものです。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

○　資産構成

	修正デュレーション	ﾏｻﾞｰファンド
公社債	0.84年	48.84%
国債	1.34年	20.76%
地方債	0.00年	0.00%
特殊債・財投債	0.00年	0.00%
金融債	0.00年	0.00%
社債等	0.47年	28.07%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.47年	51.16%
ＣＤ		0.00%
ＣＰ		0.00%
T-Bill		50.94%
コールローン		0.23%
その他		0.00%
合計	0.65年	100.00%

※　「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。
※　「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

○　公社債の格付別構成比率

格付区分	ﾏｻﾞｰファンド
ＡＡＡ	0.00%
ＡＡ	87.98%
Ａ	8.01%
ＢＢＢ	4.01%
ＢＢ以下（無格付含）	0.00%
合計	100.00%

○　短期資産等の格付別構成比率

格付区分	ﾏｻﾞｰファンド
Ｐ-1	0.00%
Ｐ-2	0.00%
Ｐ-3	0.00%
無格付	0.00%
合計	0.00%

格付基準：※　海外格付機関の格付を優先します。
※　コールローンは格付別構成比率には含めていません。
（公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。）
※　海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
※　T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。
※　T-Billに分類された1年未満の国債については「○公社債の格付別構成比率」に含めています。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比＋0．03%、一方、ベンチマークである日本円無担保コールオーバーナイト物レートは前四半期末比＋0．02%となりました。当四半期で最も注目すべきことは、12月に米連邦準備制度理事会が、市場の大方の予想に反して量的金融緩和の縮小開始を決定したことです。これにより、米国の金融政策を巡る不透明感が後退し、リスク・オンの様相が強まり、日本をはじめとする主要先進国の株式市場は上昇した一方で、債券利回りは世界的に上昇しました。アベノミクスと日銀の積極的な金融緩和が功を奏し、日本経済は上向いてきていますが、付随的に円は対ドルで金融危機以降の安値水準まで下落しています。当四半期の2年国債利回りは前四半期末比▲0．014%低下の0．094%となりました。委託会社は、日銀による追加緩和観測を背景に、日本国債市場はレンジ内取引が当面続くとみています。今後の運用方針として、年限の短い国債への投資で流動性を確保しつつ、質の高い社債へ投資して、安定した運用と利回りの向上をめざす方針です。

※　将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。　　・5ページ～9ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、9ページに記載しています。

用語説明

＊1「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下㈱東京証券取引所）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
㈱東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＊2「S＆P500種株価指数」とは、スタンダード＆プアーズ社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード＆プアーズ社に帰属しています。S＆P500種株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、S＆P500種株価指数（米ドルベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

＊3「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc.の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、MSCI欧州株価指数（ユーロベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整して、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて円ベースに換算したものです。

＊4「日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）」とは、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。
同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＊5「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

＊6「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc.が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス（税引前配当金込/為替ヘッジあり/円ベース）は、MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）をもとに為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

＊7「バークレイズ・グローバル総合インデックス」は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、主として国内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を利用して運用され、
株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

＜年金支払開始日前＞

●特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用（増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。（増額費用も同じ）
保険契約管理費（積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して年率1．2％*	当社の経費に充当されます。（基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

＊　毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

●ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費（件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※　貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※　将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．460%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．0325%～0．4600%程度) *2	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券のみ、ルクセンブルグ籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等を記載しております。
管理報酬等には、予め定率として決められている管理報酬および管理会社報酬が含まれます。
その他、お客様にご負担いただく手数料には、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ルクセンブルグ大公国の法令に基づく税金等、有価証券の売買手数料、保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜年金支払開始日以後＞

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。